

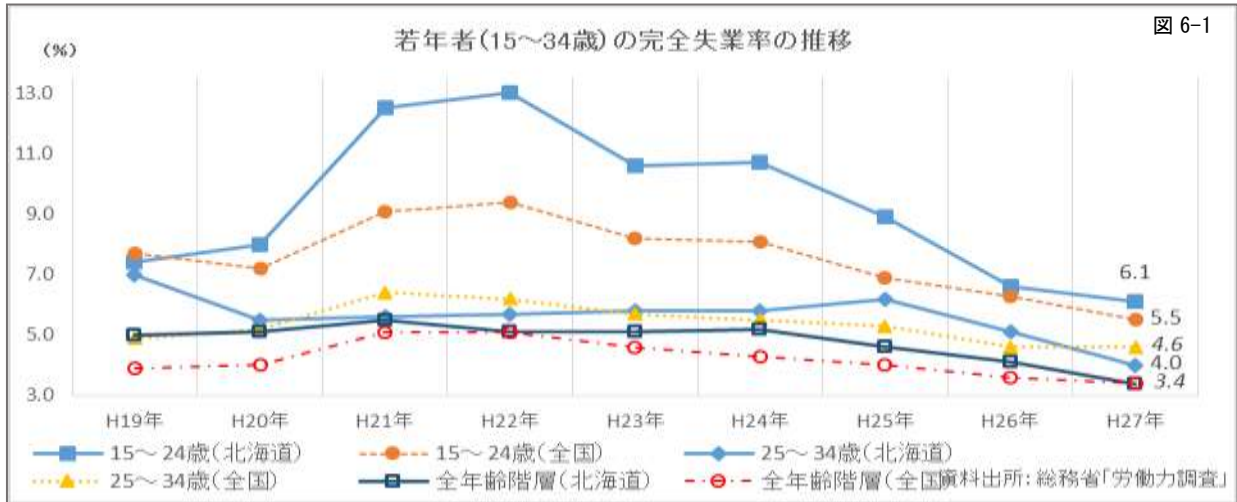
6 新規学卒者の離職

雇用情勢が改善する中、若年者の失業率は低下しているものの、全年齢層より高い状況が続いているとともに、早期離職は全国と比べて高い状況にある。

新規高卒者の離職率は、近年低下傾向にはあるものの、H24年3月期の卒業生の3年後の離職率は約半数が離職する状況にあり、全国に比べ約8ポイント高い。

(1) 若年者の完全失業率

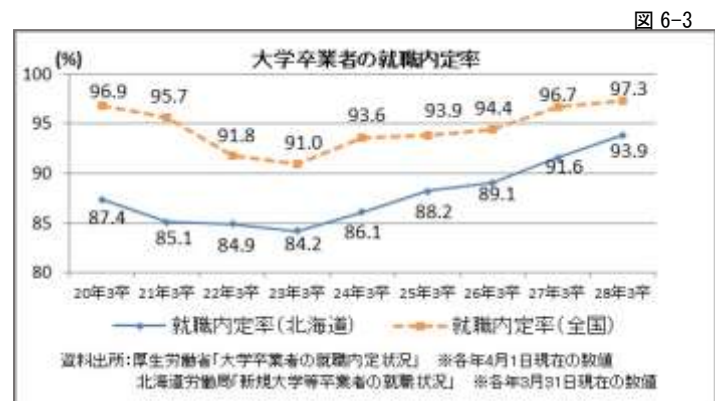
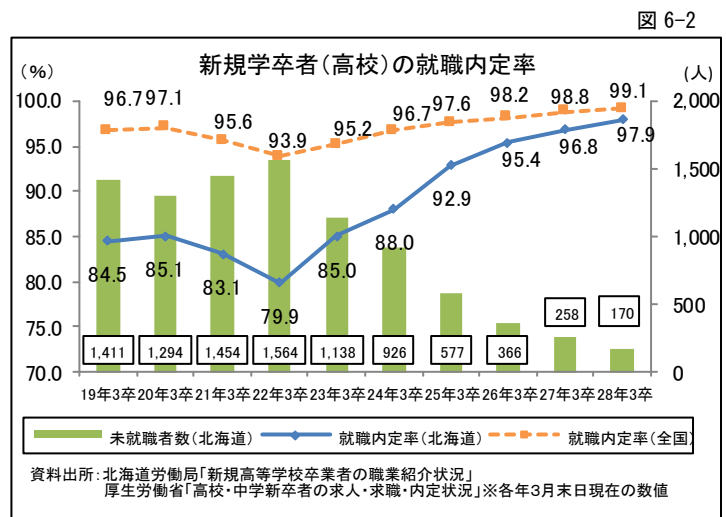
本道における若年者の完全失業率（15～34歳）は、低下傾向にあるものの、全年齢層より高く、さらに、「15～24歳」では全国より高い状況となっている。（図6-1）



(2) 新規学卒者の就職内定率

平成28年3月新規高校卒業者の就職内定率は、平成28年3月末現在で97.9%と平成4年3月卒の98.6%以来の高水準となっており、全国との差も縮小しているが、全国に比べ1.2ポイント低い。（図6-2）

また、本道の大学卒業者の就職内定率は、平成28年3月末現在で93.9%と平成6年3月卒の統計開始以来、最高値となっており、5年連続で前年値を上回っている。（図6-3）



(3) 3年以内離職率、産業別の離職、事業規模別の離職

新規高卒者の離職率は、近年低下傾向にはあるが、H24年3月期の卒業生の3年後の離職率は48.2%と、約半数が離職する状況にあり、全国に比べ、約8ポイント高い。また、同時期に卒業した新規大卒者の離職率は37.2%であり、全国に比べ、約5ポイント高い。(図6-4)

新規高卒者について離職率の高い業種としては、生活関連サービス業・娯楽業が最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業、建設業となっているほか、規模の小さい事業所ほど離職率が高い状況となっている。(図6-5・6-6) 本道においては、全国的に離職率が高いサービス関連の産業において従業員の全産業に占める割合が高いことや、サービス業などにおいて、離職率が高いとされる非正規労働者の割合が全国に比べ高いことが、離職率に影響していると考えられる。

このため、様々な状況にある若年者の就業支援や職場定着の促進に向け、在学時からのキャリア教育の充実による勤労観・職業観の形成を含めた若年者の就業支援や、定着率の向上に向けた環境づくり、フリーターや若年無業者等に対する職業能力開発や就業意識の醸成など、包括的な就業支援を推進する。

図6-4

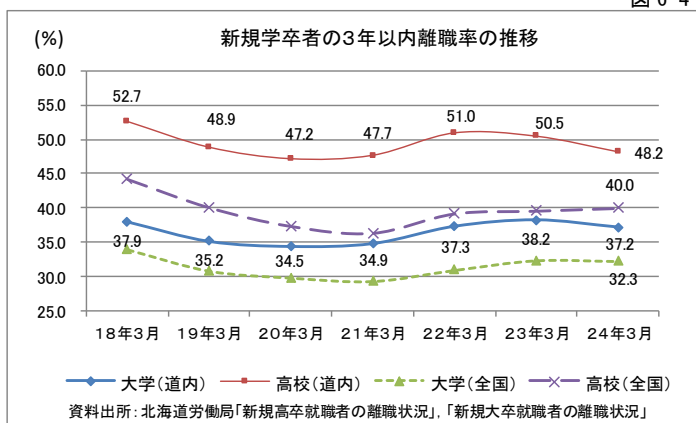


図6-5

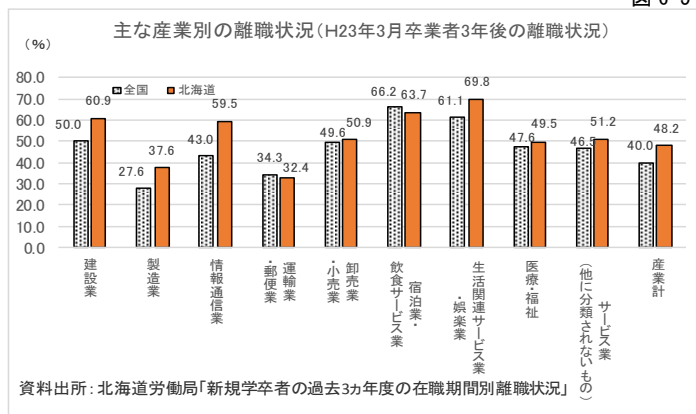


図6-6

